

# 第 I 章 特集1

## 新たな取組で守る水産物の安定供給



これまで我が国の漁業は、国民に水産物を安定的に供給するという重要な役割を果たしてきました。

しかしながら、資源水準の低迷、海外漁場の縮小等を背景とする漁業生産量の減少、漁業者の減少・高齢化の進行や漁業経営の悪化に伴い、生産構造のぜい弱化が進行しています。また、川下主導の価格形成に変化し、輸入の増加もあいまって市場経由率の低下が進むとともに、国産水産物の販売競争力の低下、消費者の魚離れ、魚価の低迷といった問題も発生しています。

他方、海外では水産物に対する需要が高まっており、国際価格が上昇し、いくつかの魚種では輸出国の輸出量に占める我が国向けのシェアが低下する事態が起こっています。今後こうした状況が続けば、水産物の安定供給に深刻な影響を与えることが懸念されます。

そこで本特集では、水産業が多くの課題を抱える中、その健全な発展を図り、国民に水産物を安定的に供給するという役割を果たしていけるのかどうかということについて考察を行いました。まず第1節では水産物の安定供給を行うために必要な要素について、第2節では安定供給基盤に揺らぎをもたらした要因と構造について分析を行いました。第3節では、水産業が多くの課題を抱える中、将来の水産物の安定供給を図る上で注目される具体的事例を取り上げながら、今後の方向についてまとめました。

**（重要性が高まる国産水産物の安定供給）**

我が国はその四方を多様な水産資源を有する海に囲まれており、各地では豊かで多彩な魚食文化がはぐくまれてきました。この魚食文化は、水産業が営まれることによって支えられてきました。

しかし、今、我が国の水産業は、資源水準の低迷や漁業者の高齢化等による生産構造のぜい弱化など様々な課題を抱えています。また、若い人を中心に魚離れが進み、魚食文化も厳しい状況を迎えています。

他方、多くの国において魚は健康食として注目を集めており、消費量が増えています。我が国の食用魚介類の自給率は62%（平成19年度）と約4割を輸入に頼っていますが、世界の水産物需要の高まりを受けて国際価格が上昇し、いくつかの魚種では輸出国の輸出量に占める我が国向けのシェアが低下する事態が生じています。

ただし、我が国水産業にとって明るい兆しもみられます。消費者の間には価格だけでなく国産の水産物や付加価値を高めた水産物の消費を求める潜在的な志向が存在することがアンケート結果で示されており<sup>\*1</sup>、実際に付加価値を高めた様々な国産水産物の商品開発が進められています。

こうした状況の中で、先祖から受け継いだ魚食文化と豊かな海を次の世代につなぐためには、我が国周辺水域の水産資源を適切に管理し、その有効利用を図ることが必要となっています。そして、我が国の水産業の健全な発展によって、国民に安全でおいしい水産物を安定供給できるようにしていくことが重要です。

**（安定供給に必要な要素とは）**

水産資源は石油などの鉱物資源とは異なり、再生産が可能であることから、適切に管理すれば持続的に利用することが可能な資源です。ただし、水産業は海からの恵みを漁業者が漁獲し、流通業が流通させることによって国民に水産物を供給しており、自然環境や社会・経済情勢の変化の影響を受ける産業です。このため、国産水産物の供給力を向上させるためには、まず、水産資源とそれをはぐくむ豊かな海洋環境が必要です。また、海からの恵みを利用して漁業を担う「ひと」、健全な経営体が育成・確保された活力ある就業構造も必要です。さらに、消費者ニーズに対応して水産物を加工し、効率的に流通させる構造が必要です。そしてそれぞれを支える技術（資源管理、省エネ・省力化、付加価値向上、鮮度保持等）が必要不可欠です。なお、こうした要素は、漁村を中心とする地域社会と、水産物を生産・供給するための基盤によって支えられています。

**水産物の安定供給に必要な要素**水産資源  
海洋環境漁業を担う「ひと」、  
健全な経営体が育成・確保された  
活力ある就業構造ニーズに対応した  
加工・流通構造

技 術

\*1 農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）平成20年度第1回「消費者動向調査」

